

横浜市移動支援事業の概要について



(横浜市健康福祉局障害福祉課移動支援係)

平成25年4月

障害者移動支援事業のサービス内容

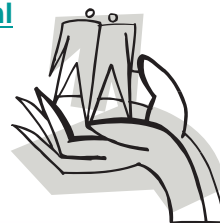
サービス内容

単独で外出が困難な重度障害者に対してガイドヘルパーが付き添うことで、障害者の自立と社会参加を促進します。

●横浜市障害者移動支援事業実施要綱 (H25. 04. 01)

※改正後、下記に公開します

- ・横浜市ホームページ（トップページから「ガイドヘルプ」で検索）
<http://www.city.yokohama.lg.jp/kenko/shogai/gaishutsu/shien/haken.html>
- ・「障害福祉情報サービスかながわ」ホームページ(通称:らくらく)
<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>
→「書式ライブラリ」→「横浜市からのお知らせ」



障害者移動支援事業の変更点

平成25年度から、制度が一部変更となりました。

	～平成24年度	平成25年度～
派遣内容	《移動介護》 ・日常生活上不可欠な外出（日用品の買物等） ・社会参加のための外出（余暇活動等） 《日常必要外出》 ・日常生活上不可欠な外出（日用品の買物等）	《移動介護》 変更なし 《日常必要外出》 終了 《通学通所支援》 新設 （乗降介助・自立支援加算を含む）
対象者	《移動介護》 ・1～2級の視覚障害者 ・1～2級の全身性（最重度の身体）障害者 ・知的障害者 ・精神障害者 《日常必要外出》 ・1～3級の身体障害者	《移動介護》 《通学通所支援》 ・1～2級の最重度の肢体不自由障害者 ・知的障害者 ・精神障害者 ※視覚障害者は「同行援護」へ移行 （通学通所支援のみ利用可） ※「日常必要外出」は終了
支給量	《移動介護》 基準48時間 《日常必要外出》 必要時間数（最低限）	《移動介護》 不可欠な外出を優先 《通学通所支援》 必要時間数（最低限） } 基準30時間
単価	H22年度から報酬単価見直し（あんしん施策） ※短時間のサービス提供を手厚く評価	報酬単価見直し ※サービス提供時間に応じて一定増額設定
利用者負担	1割負担（生活保護及び市民税非課税世帯は無料）	変更なし

2

障害者移動支援事業のサービスの種類

横浜市の移動支援事業には、「移動介護」と「通学通所支援」の2つのサービス種類があります。



それぞれの対象者要件、対象範囲は次ページのとおりです。
 ※「移動介護」と「通学通所支援」の併給は可能

3

障害者移動支援事業の種類と対象者

サービスの種類・対象者

サービス名	対象者	対象範囲
移動介護	①身体障害者手帳1・2級で3肢以上の機能障害を有し、外出時に主に車椅子を使用する方 ②知的障害のある方で、外出時に付添いの必要な方 ③精神障害のある方で、外出時に付添いの必要な方	①社会生活上必要不可欠な外出 （居宅介護事業の通院等介助の範囲を除く） ②社会参加のための外出 （冠婚葬祭、余暇活動等）
通学通所支援	上記「移動介護」対象者①～③に加え、 ・視覚障害1～2級で外出時に付添いの必要な方 ※ただし、他の送迎手段や付添いが得られない場合に限る	①通学 （特別支援学校、養護学校に限る） ②通所 （生活介護等の日中活動系サービス事業所、放課後等デイサービス事業所、日中一時支援事業所等）

※平成24年度末（平成25年3月末）まで移動支援事業のサービス種類の1つとして実施していた「日常必要外出」については、平成25年度中は経過措置があります（P.17参照）。

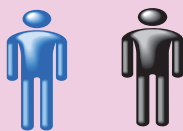
4

障害者移動支援事業 サービス類型①

移動介護・通学通所支援とも、個別支援型とグループ支援型があります。

個別支援型

利用者1人に対してヘルパー1人で支援を行う



グループ支援型

複数の障害者に対する同時支援
 （同一のイベントや目的地へ移動する場合）



【注意点】

受給者証の記載：個別支援型・グループ支援型は分けて記載されません。

支給量：個別支援型とグループ支援型を併せた時間数となっています。

※それぞれの支給量の内訳は決まっていません。利用希望に応じて支給量内で調整します。

報告書及び請求区分：「個別支援型」と「グループ支援型」に分かれています。

支援人数の考え方：グループ支援型の人数比は各事業者において判断するため、利用者に対してのアセスメントを適切に行う必要があります。

※ヘルパー1人に対して利用者は最大4人までとし、安全性が確保できる範囲で実施してください。

※2人介護の対象となっている方は、利用者2人分として考えます。

5

障害者移動支援事業 サービス類型②

【グループ支援型の対応事例】

例1：ヘルパー1人 利用者2人で、同じ養護学校に登校する。

○ 「通学通所支援」グループ支援型で対応可能です。



例2：ヘルパー3人 利用者5人で、東京ディズニーランドに遊びに行く。

○ 「移動介護」グループ支援型で対応可能です。



例3：ヘルパー2人 利用者2人で、映画館に映画を観に行く。

△ 利用者どちらかが2人対応が必要な場合は、「移動介護」グループ支援型での対応となります。



2人とも2人対応が必要でない場合は、グループ支援型ではなく、通常通り「移動介護」個別支援型です。

例4：ヘルパー2人 利用者9人で、外食に行く。



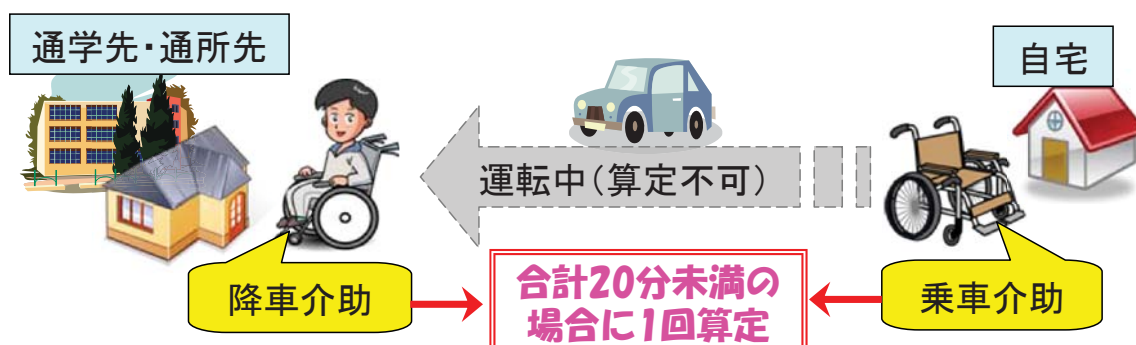
× ヘルパー1人に対し、利用者5人以上となるので対象外です。

6

障害者移動支援事業「通学通所支援」①

「通学通所支援」では、「乗降介助」の算定が可能です。

※個別支援型のみ



※乗降介助は、「居宅介護」の「通院等乗降介助」と同様の取扱いです。

(道路運送法上の許可又は登録必須、運転中は算定不可、「1回」で算定)

※20分以上のサービス提供となる場合は、基本0.5時間で算定します。

※支給決定は分かれていません。請求時は、乗降介助1回＝0.5時間として換算されます(基本と乗降介助を合わせて契約時間内まで請求可)。

※「移動介護」には乗降介助の算定はありません。

7

障害者移動支援事業「通学通所支援」②

【乗降介助の対応事例】

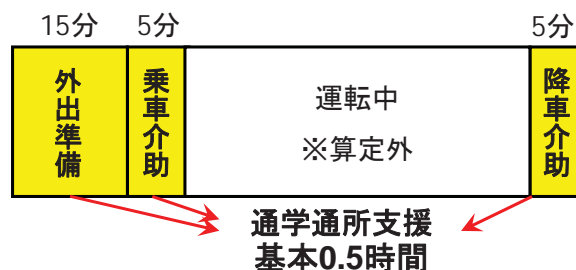
例1：乗車介助5分、運転30分、降車介助10分

⇒ 乗車介助+降車介助=15分について、
乗降介助1回の算定が可能です。



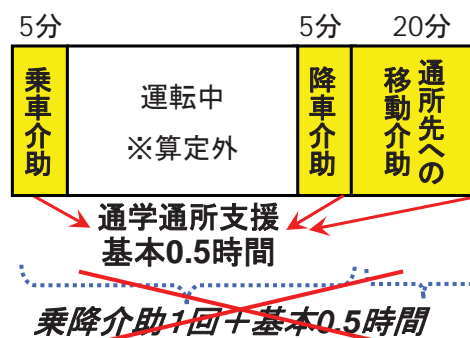
例2：通所の支度15分、乗車介助5分、
運転40分、降車介助5分

⇒ 外出準備と乗車・降車介助を合わせて
20分以上であるため、通学通所支援
基本0.5時間の算定が可能です。



例3：乗車介助5分、運転25分、降車介助5分、
駐車場所から通所先までの移動介助20分

⇒ 通学通所支援基本0.5時間の算定が可能です。
乗降介助とその後の移動介助を分けて
算定することはできません。



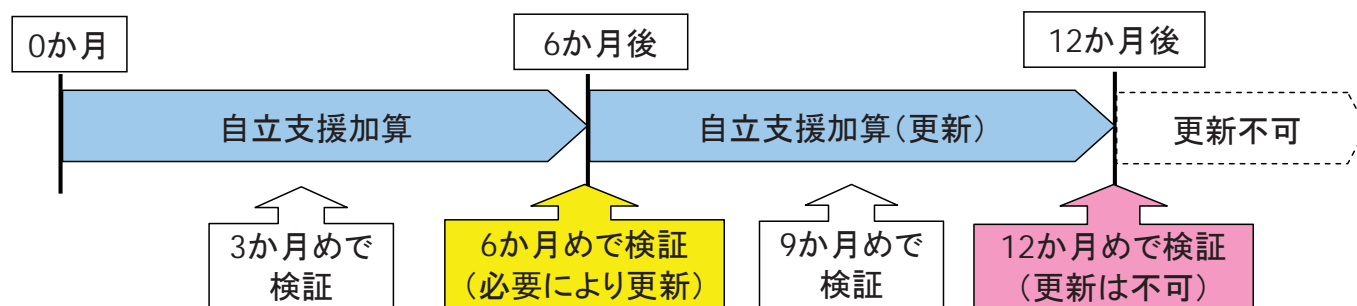
8

障害者移動支援事業「通学通所支援」③

「通学通所支援」では、「自立支援加算」があります。

精神的な阻害要件のある方に対し、一定期間、集中的な働きかけによって自力での通学・通所を習慣付けるための支援をするものです（支給決定が必要）。

加算の設定期間は原則として6か月間とし、概ね3か月ごとに行う検証の結果、継続の必要性が認められる場合のみ、一度だけ更新が可能です（最長1年間）。



自立支援加算の実施は、平成25年10月～となります。

9

障害者移動支援事業「通学通所支援」④

「自立支援加算」の事業者要件は次のとおりです。

通常のサービス提供者資格要件に加え、

サービス提供者 (ヘルパー)	知的又は精神障害児・者への直接処遇の 従事経験2年（従事日数360日）以上
サービス提供責任者	知的又は精神障害児・者への直接処遇の 従事経験5年（従事日数900日）以上

【利用の流れ】

- ①事業者が「自立支援加算」に対応する旨、登録（市障害福祉課）
- ②利用者との相談のうえ、事業者が「通学通所自立支援計画」を作成
- ③利用者が区役所で申請し、「自立支援加算」の支給決定を受ける

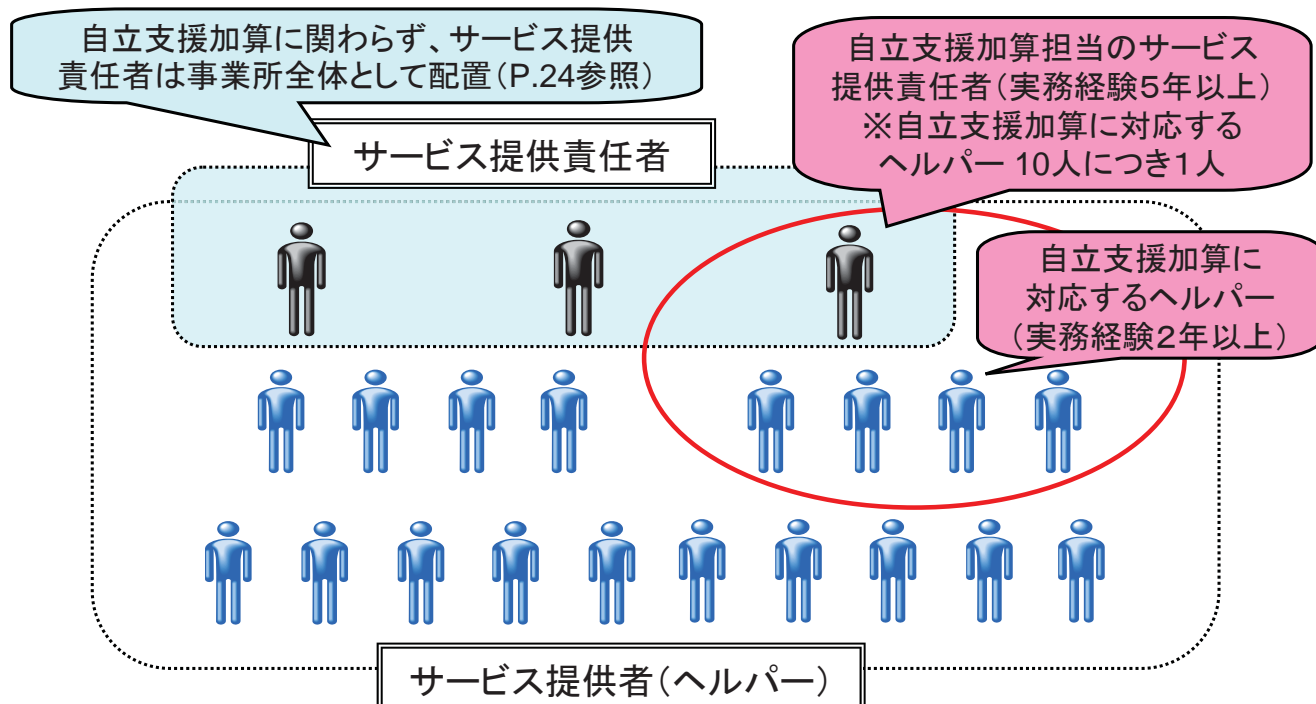
※支給決定期間中は30分につき500円の加算設定ができます。

※概ね3か月ごとに利用状況を検証し、区役所に報告してください。

10

障害者移動支援事業「通学通所支援」⑤

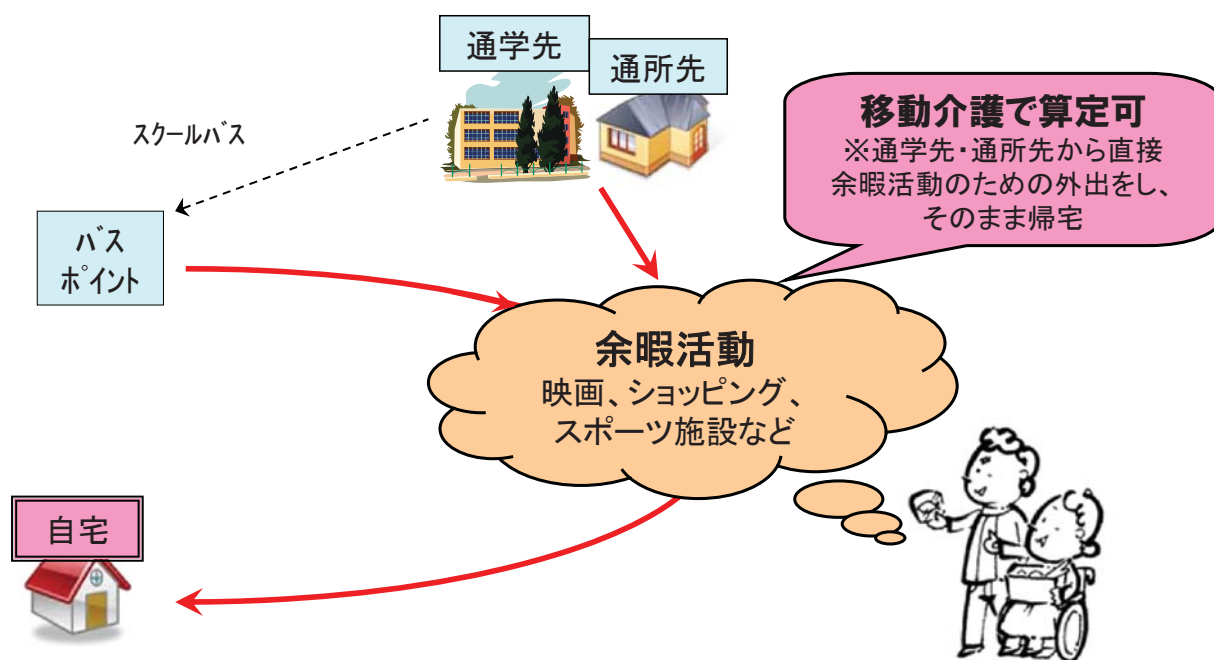
「自立支援加算」を行う場合、サービス提供責任者は次のとおり配置してください。



11

障害者移動支援事業「通学通所支援」の範囲①

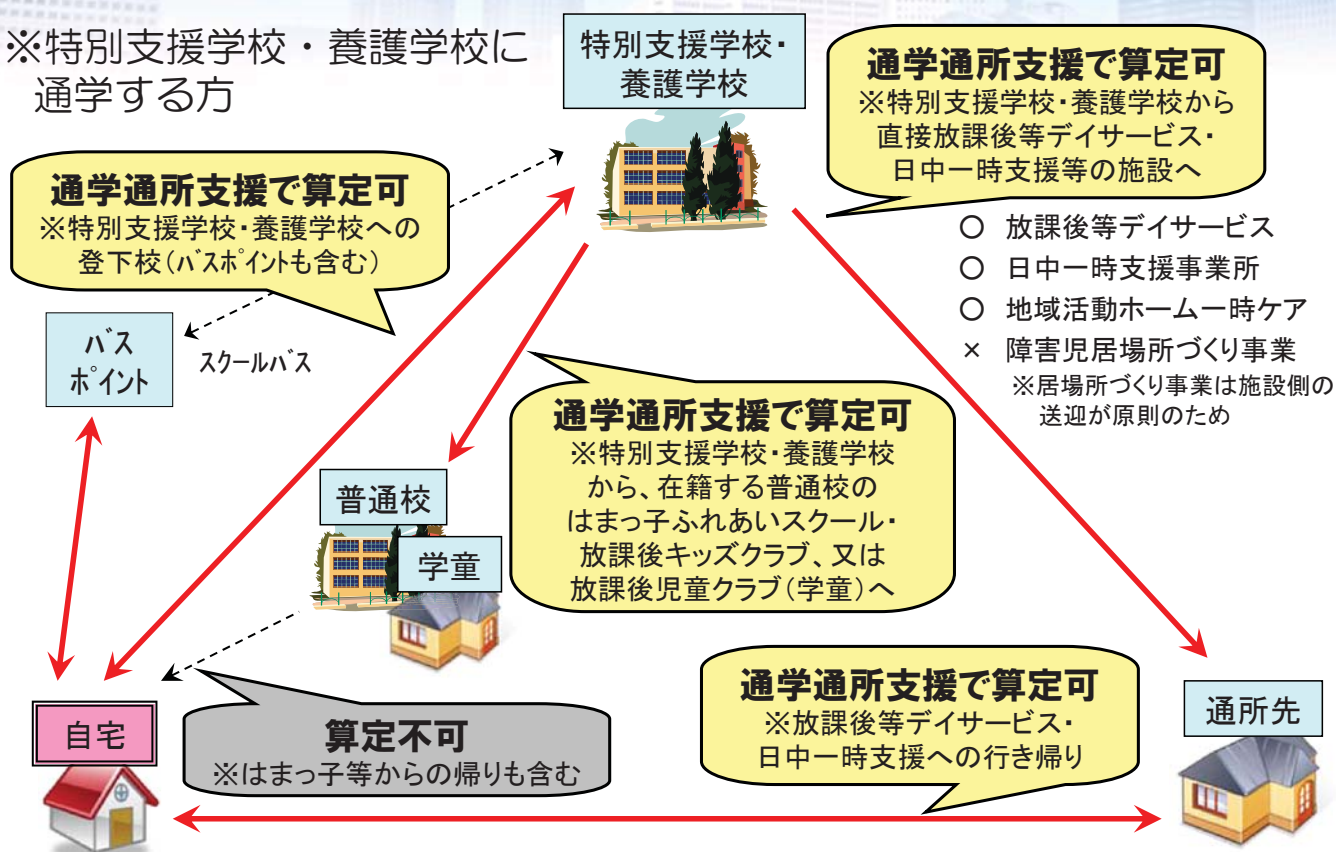
学校（特別支援学校・養護学校・普通校に関わらず）やバスポイントを起点として余暇活動のための外出をし、そのまま帰宅する場合は、一連の活動として「移動介護」で算定となります。



12

障害者移動支援事業「通学通所支援」の範囲②

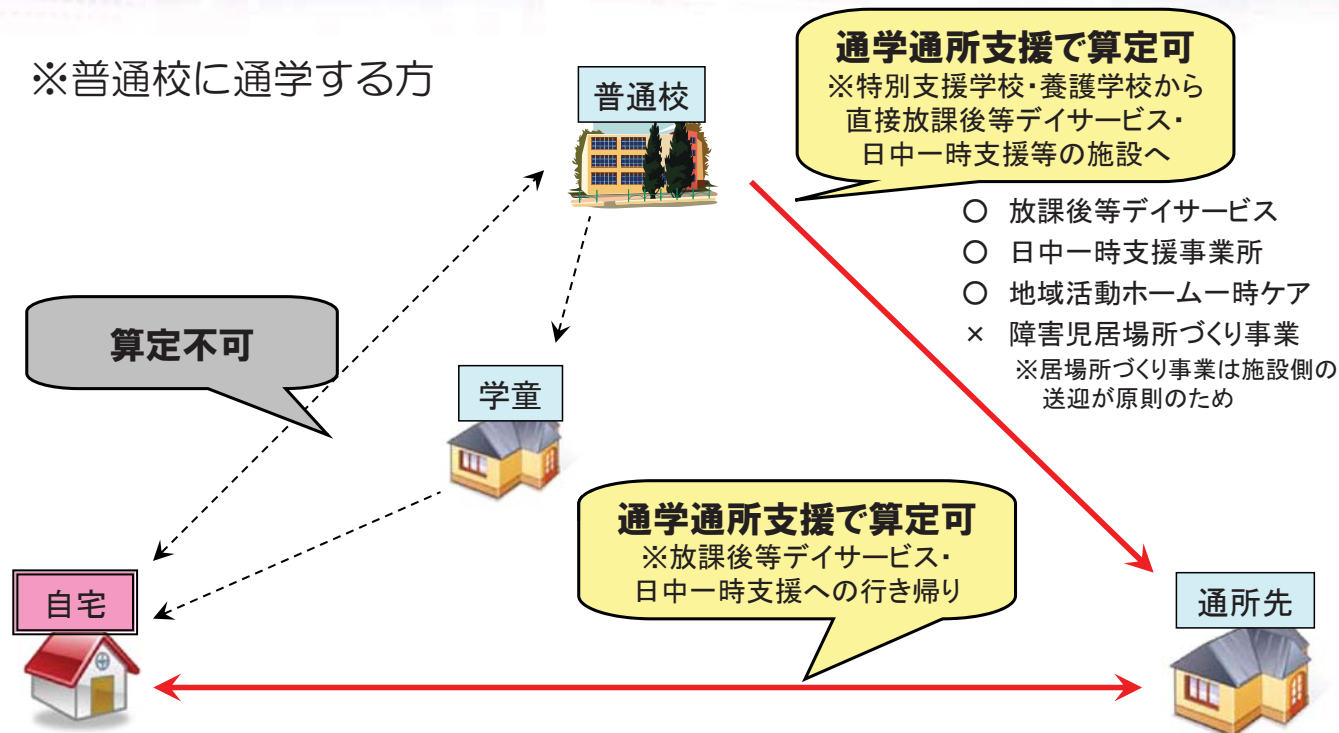
※特別支援学校・養護学校に通学する方



13

障害者移動支援事業「通学通所支援」の範囲③

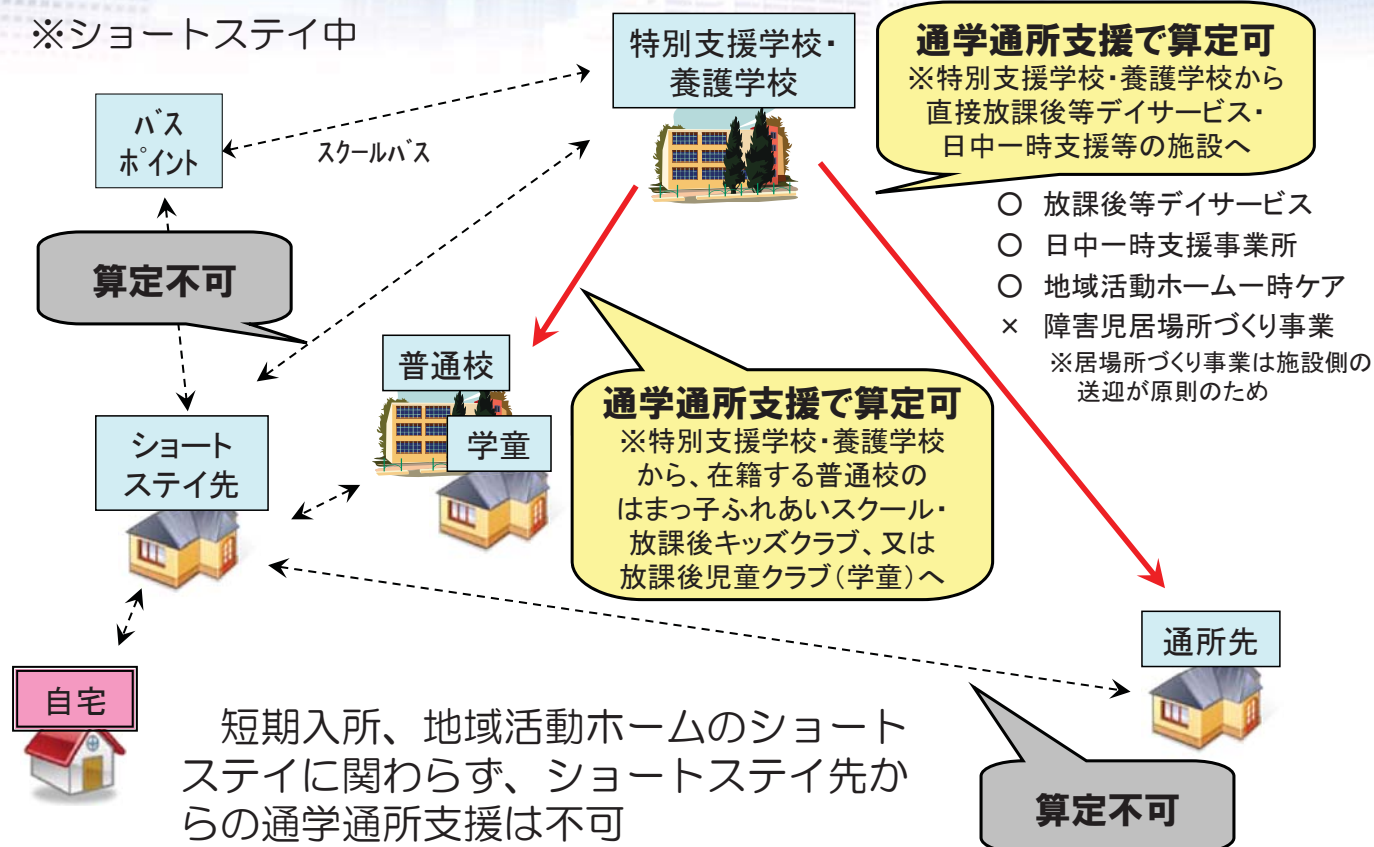
※普通校に通学する方



14

障害者移動支援事業「通学通所支援」の範囲④

※ショートステイ中



15

障害者移動支援事業「日常必要外出」①

平成24年度まで、横浜市の移動支援事業には「移動介護」と「日常必要外出」の2つのサービス種類がありました。

⇒「日常必要外出」は平成24年度末（平成24年3月末）で終了

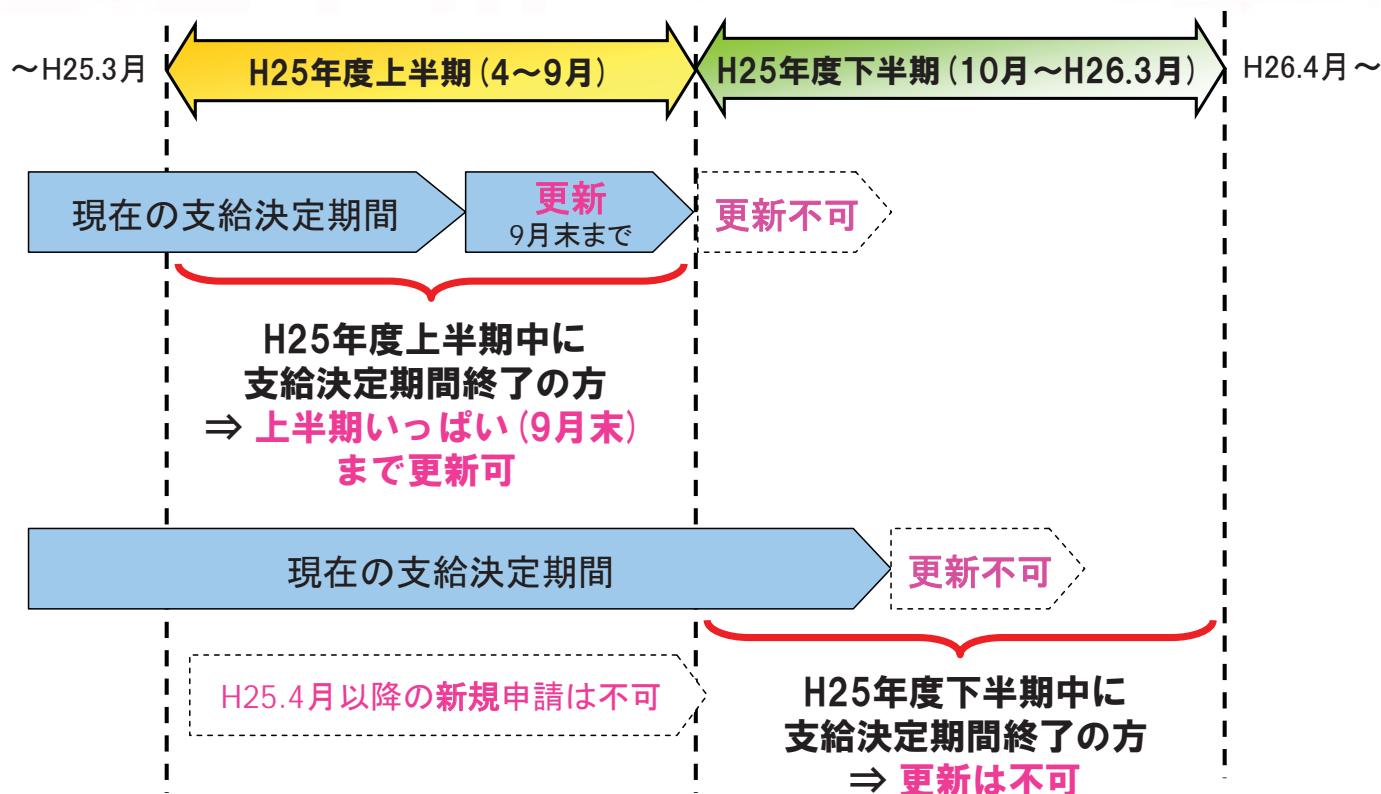
サービス名	対象者	サービス内容
移動介護	①身体障害者手帳1・2級の視覚障害（同行援護の対象者を除く）又は全身性障害（※）のある方 ②知的・精神障害のある方で、外出時に付き添いの必要な方	①社会生活上必要不可欠な外出（居宅介護事業の通院等介助の範囲を除く） ②社会参加のための外出（冠婚葬祭、余暇活動等）
日常必要外出	身体障害者手帳3級以上で、外出時に付き添いの必要な方（移動介護の対象者を除く）	社会生活上必要不可欠な外出（健康上必要な散歩、日常生活上必要な買物、散髪等を目的とした理・美容院）

※全身性障害とは、脳性まひを有する者、または両上肢及び両下肢に障害を有し、外出時に主に車椅子を使用する者

16

障害者移動支援事業「日常必要外出」②

「日常必要外出」利用者には経過措置があります。



17

障害者移動支援事業の付随業務等①

外出に付随する業務

移動支援事業のサービスには、下記の付随する業務を含みます。

項目	内 容
①情報の伝達	ア 身体障害児・者には、メモ・聞き取り・伝言・代筆等を行う。
	イ 知的障害児・者及び精神障害児・者には、行き先の指示・案内等を行う。
	ウ その他必要に応じて情報伝達行為を行う。
②代行行為	ア 金銭の授受及び権利義務に関する事実行為を本人の指示とおりに代行する。ただし、その際には、第三者のいるところで本人の確認を受けて行うこととする。
	イ その他の代行行為は、特に依頼された場合に行う。
③身体介助	食事・着脱衣・排泄等の身体介助を必要な場合に行う。

対象とならない外出

- ア 通勤・勤務・営業に伴う外出（その他、通年かつ長期にわたる外出）
- イ ギャンブル・飲酒に伴う外出
- ウ 宗教・政治的活動、特定の利益を目的とする団体活動
- エ 事業者が企画する外出
- オ 事業者が提供する場所において、当該事業者が介護、見守り、余暇活動等のサービスを提供することを前提とした外出
- カ その他、経済的活動、通年かつ長期にわたる外出、社会通念上本事業を適用することが適当でないと認められる外出

18

障害者移動支援事業の付随業務等②

注意点

- (1) 通院及び官公署での手続の介助については、原則、居宅介護における「通院等介助」で対応しますので、「移動介護」の内容には含みません。ただし、風邪を引いた等、通院の必要があるような突発的なニーズ（「通院等介助」の支給決定時間に含まれていないもの）については「移動介護」での対応が可能です。
- (2) 児童については、保護者が付き添えない場合に限り、利用が可能です。
- (3) 通学通所支援については、年齢に関わらず、他の送迎手段や付添いが得られない場合に限り、利用が可能です。
- (4) 通勤のような通年かつ長期にわたる外出は対象外です。
ただし、週1回以下の習い事等は認める場合もありますので、個別に区担当者にご相談ください。

19

障害者移動支援事業の利用者負担

利用者負担

原則 1 割負担・・・利用者本人が属する世帯の課税状況によって決まります。

世帯の課税状況(利用者負担階層)	負担額
生活保護 (O1) 市民税非課税 (O2・O3)	無料
市民税課税 (O4・O5)	1 割負担 ※

※ () 内の数は受給者証の(六)頁の利用者負担階層欄に記載される番号です。

※ 他の介護給付サービスと合わせた**負担上限月額があります。**

※利用者負担額が発生するのは、利用者負担階層が「**O4・O5**」になっている方のみです。

それ以外の利用者負担階層の方は、移動支援サービスを利用しても自己負担は発生しません。

20

障害者移動支援事業の事業報酬額①

事業報酬額（横浜市単価）

移動介護（個別支援型）※グループ支援型は要綱別表5参照

算定時間	報酬単価	算定時間	報酬単価	算定時間	報酬単価
0.5時間	2,250円	5.0時間	10,200円	9.5時間	16,950円
1.0時間	3,600円	5.5時間	10,950円	10.0時間	17,700円
1.5時間	4,950円	6.0時間	11,700円	10.5時間	18,450円
2.0時間	5,700円	6.5時間	12,450円	11.0時間	19,200円
2.5時間	6,450円	7.0時間	13,200円	11.5時間	19,950円
3.0時間	7,200円	7.5時間	13,950円	12.0時間	20,700円
3.5時間	7,950円	8.0時間	14,700円	以降30分ごと	+750円
4.0時間	8,700円	8.5時間	15,450円	早朝夜間加算 ※1 (30分ごと)	200円
4.5時間	9,450円	9.0時間	16,200円	深夜加算 ※2 (30分ごと)	400円

※1 早朝夜間加算時間帯: 6時～8時、18時～22時

※2 深夜加算時間帯: 22時～翌6時

21

障害者移動支援事業の事業報酬額②

事業報酬額（横浜市単価）

通学通所支援（個別支援型） ※グループ支援型は要綱別表7参照

算定時間	報酬単価
0.5時間	1,650円
1.0時間	2,400円
1.5時間	3,150円
2.0時間	3,900円
乗降介助 (1回につき)	1,000円
自立支援加算 (30分につき)	500円

※2.0時間以上は同額です

※早朝夜間・深夜加算はありません

《乗降介助について》

※20分未満の乗降介助について算定

※20分以上の場合は、通学通所支援（基本）で算定

※乗降介助1回＝0.5時間で自動換算

（基本との合計が契約時間数を超えるとエラー）

《自立支援加算について》

※支給決定がある利用者のみ

22

障害者移動支援事業者の事業者登録①

1 人員基準①

（1）サービス提供者（要綱第8条1項及び別表8）

・事業所ごとにサービス提供者を常勤換算方法で2.5人以上配置

	視覚障害	重度肢体不自由	知的障害	精神障害
介護福祉士		○	○	○
介護福祉士実務者研修・介護職員基礎研修・ホームヘルパー1級		○	○	○
ホームヘルパー2級・介護職員初任者研修・居宅介護職員初任者研修			○	○
ガイドヘルパー（視覚）・同行援護従業者	○			
ガイドヘルパー（全身性）		○		
ガイドヘルパー（知的）			○	
ガイドヘルパー（精神）				○
重度訪問介護従業者・日常生活支援従業者		○		
行動援護従業者			○	○

※視覚障害児・者（通学通所支援のみ）に対しては、視覚ガイドヘルパー又は同行援護従業者資格が必須です。

※ホームヘルパー3級資格のみでのサービス提供はできません。

23

障害者移動支援事業者の事業者登録②

1 人員基準②

(2) 管理者（要綱第8条3項）：事業所ごとに配置すること

常勤であり、専ら当該事業所の管理業務に従事する者

ただし次の場合は、兼務が可能とする

- ① 管理者が当該事業所の他の職務に従事する場合
- ② 同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事する場合
（管理者業務に支障がない場合）

(3) サービス提供責任者（要綱第8条2項）：

事業所の規模に応じて配置（①②③いずれかにつき最低1人）

- ① 提供実績450時間ごとに1人
- ② 登録ヘルパー10人を超えるごとに1人
- ③ 利用者40人を超えるごとに1人

※必要資格（要綱別表9）

介護福祉士、介護福祉士実務者研修、介護職員基礎研修、ホームヘルパー1級、ホームヘルパー2級または介護職員初任者研修修了で3年以上の介護業務の従事経験を有する者、4年以上の移動支援事業従事経験者、平成18年9月末までサービス提供責任者として従事していた者

24

障害者移動支援事業の事業者登録③

2 設備・運営基準

●居宅介護事業の基準を準用（要綱第9条）

- ・ 利用申込の受付、相談等の対応や、各事務処理を行うのに適切な事務所スペース
- ・ 事務連絡や請求事務を行う為のパソコン・インターネット環境
- ・ 特に手指を洗浄する設備等感染症予防に必要な設備等

●事業者に関する基本方針（要綱第7条）

- ・ 法人格を有していること
- ・ 支給決定を受けた者が外出時において自立した日常生活・社会生活を送れるよう、利用者の身体その他の状況・環境に応じて、移動に係る支援やそれに付随した業務をだけでなく、生活等に関する、相談・助言、及び生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行う者であること

25

障害者移動支援事業の事業者登録④

事業者登録申請に必要な書類

◆毎月15日までに受理（要面談）した申請について、翌月1日付登録となります。

- ・（様式1）登録申請書
- ・（様式2）記載事項
- ・（様式3）支払システム事業所登録シート
- ・（様式5）事業所・施設の平面図（写真を添付）※（様式4）は、新規登録時は不要
- ・（様式6）事業所の設備・備品等一覧表
- ・（様式7）管理者等経歴書 ※管理者及びサービス提供責任者全員分
- ・（様式8）実務経験（見込）証明書 ※サービス提供責任者が実務経験を要する資格の場合
- ・（様式9）苦情措置の概要
- ・（様式10）組織体制図
- ・（様式11）主たる対象者を特定する理由 ※特定する場合のみ
- ・（様式12）記載事項に該当しない旨の誓約書
- ・（様式13）役員等名簿
- ・（様式14）他の法律で既に指定を受けている事業等
- ・（様式15）従業員の勤務体制一覧表
- ・定款及び運営規定
- ・移動支援事業者登録書の写し ※横浜市以外の市町村で、移動支援事業登録済の場合のみ
- ・従業者資格証明書の写し ※サービス提供者全員分

※申請書類の様式や記載例は、横浜市ホームページ又は「らくらく」からダウンロードできます

26

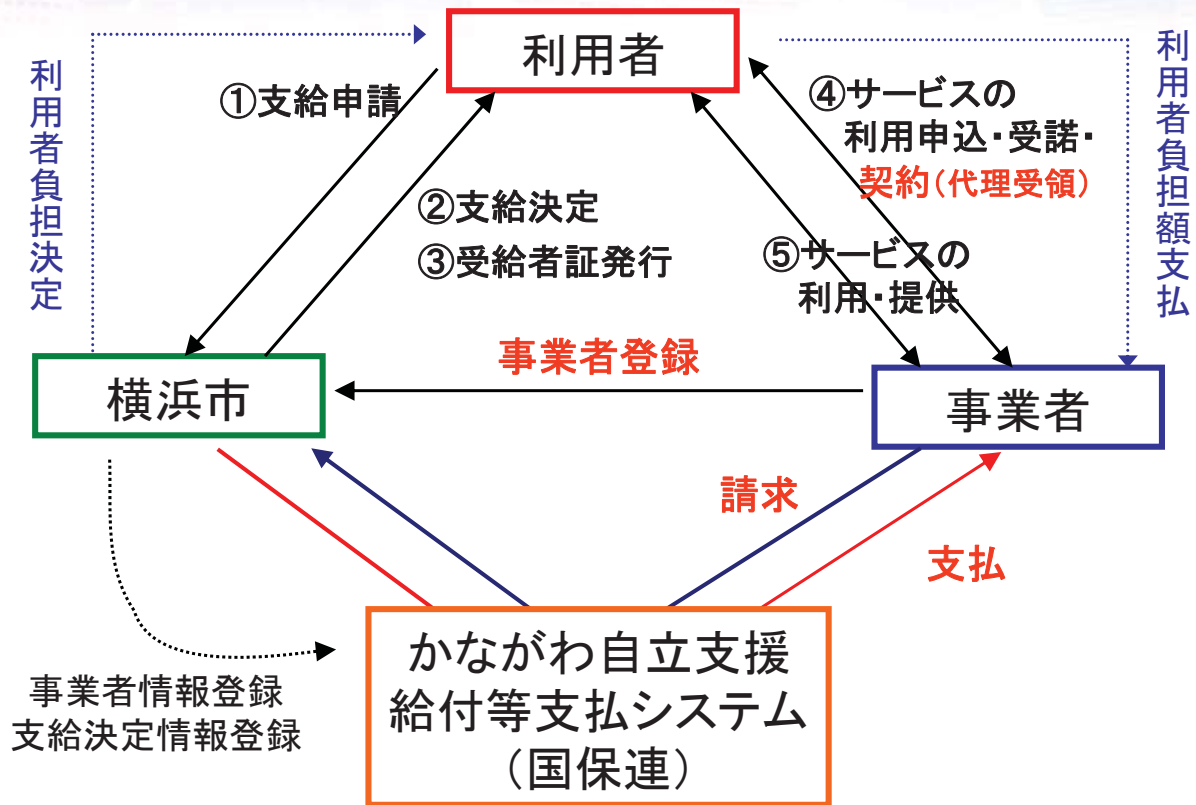
障害者移動支援事業の利用の流れ

支給決定からサービス開始までの流れ

- ① 利用者は区に「申請書」を提出
↓
- ② 区は支給決定を行い、利用者に「受給者証」を発行
↓
- ③ 利用者が事業者を選択して連絡（区で代行する場合あり）
↓
- ④ 利用者と事業者で事前調整
 - ・「受給者証」の確認
 - ・契約書、重要事項説明書等の取り交わし
 - ・利用目的の確認、サービス実施日程等の調整※事業者は必要に応じてADL票を区から取り寄せる
↓
- ⑤ 移動支援サービス開始

27

障害者移動支援事業の請求等の流れ



28

移動支援サービス利用者との契約①

受給者証の確認

(一)

障害福祉サービス受給者証	
受給者証番号	
居住地	
フリガナ	
氏名	
生年月日	
フリガナ	
氏名	
生年月日	
障害種別	
交付年月日	
支給市町村名及び印	横浜市中区港町1丁目1番地 横浜市 [印]

表紙の記載事項

- ・受給者証番号
- ・居住地
- ・氏名
- ・生年月日
- ・障害種別
- ・交付年月日

(A)

地域生活支援事業の支給決定内容(2)	
サービス種別	
支給量等	
支給決定期間	
サービス種別	
支給量等	
支給決定期間	

発行区(児童相談所)

(ハ) 頁の記載事項

- ・発行区、担当課

障害福祉サービス
受給者証

事業者が、**契約情報**
(時間数・契約期間等)
を記載し、**押印**します

29

移動支援サービス利用者との契約②

受給者証の確認

(六) 利用者負担に関する事項		(七) 地域生活支援事業の支給決定内容(1)	
利用者負担割合(原則)	1割	サービス種別	
利用者負担上限月額		支給量等	
適用期間		支給決定期間	
利用者負担階層		サービス種別	
国基準		支給量等	
利用者負担上限額管理対象者該当の有無		支給決定期間	
利用者負担上限額管理事業所名		予備欄	
利用者負担上限月額がここに表示されます。		支給決定された時間数が表示されています。	
特記事項欄 ※移動支援サービスの上限管理や利用者負担額の計算は、支払システムで自動的に行います。事業者側での処理は必要ありません。			

(六)の記載事項

- ・利用者負担額割合
- ・利用者負担上限月額
- ・適用期間

(七)or(八)の記載事項

- ・サービス種別
- ・支給量
- ・支給決定期間

30

移動支援サービスの提供①

移動支援計画（様式任意）

援助の目的やサービスの具体的内容、緊急連絡先等を記載したもので契約締結時に作成します。

内容については、利用者の状態に応じて適宜見直しを行います。

活動記録票（様式任意）

各回の活動については、サービス提供の都度、活動記録票を作成し、利用者に内容の確認を取ります（その際、利用者に控えを渡しておくのが望ましい）。

サービス提供報告書（横浜市指定様式）

- ・月ごとに1枚作成し、1回のサービス実施ごとに利用者・提供者が押印します。
- ・翌月の10日まで（消印有効）に、横浜市健康福祉局障害福祉課移動支援係あてに報告書の写しを提出します（原本は事業者が適正に保管してください）。
- ※期限までに報告書の写しの提出がない場合、請求は受け付けられません（否決します）。

【提出先】 〒231-0021 横浜市中区日本大通18番地 KRCビル6階
横浜市健康福祉局 障害福祉課 移動支援係 宛

※平成24年7月2日に移転しました(旧住所: 〒231-0017 横浜市中区港町1-1)

31

移動支援サービスの提供②

活動記録票（任意様式）の記載内容

活動記録票（例）

作成例

ご利用者様		サービス提供者名:	
提供日	月 日 ()		
提供時間	総時間 : ~ : (合計: 時間 分...①)		
算定時間	① = 算定対象時間(時間 分) + 算定対象外となるサービスを提供した時間(時間 分)		
提供区分	<input type="checkbox"/> 居宅介護(身体・家事) <input type="checkbox"/> 重度訪問介護 <input type="checkbox"/> 同行援護 <input type="checkbox"/> 行動援護 <input type="checkbox"/> 重度包括支援	<input type="checkbox"/> 通院等介助	<input type="checkbox"/> 移動支援 (移動介護・通学通所支援)
時間	: ~ :	: ~ :	: ~ :
提供内容:	<input type="checkbox"/> 身体介護	【目的地】	【目的地】
・排泄介助・入浴介助・褥式 ・洗面・身体整容・更衣介助 ・食事介助・服薬介助・体位交換 ・移乗移動介助・起床就寝介助 ・一緒に行う家事(精神障害のみ)	経路	経路	経路
	経費	経費	経費
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円

- ・利用者名、サービス提供するヘルパー名（同行者がいる場合は書き添える）
- ・サービス提供日時、曜日（変更やキャンセルがあった場合は変更前後の内容）
- ・サービス内容（居宅介護の記録票と兼ねる場合は、身体介護・家事援助・通院等介助・移動介護・通学通所支援等、サービス内容がわかるように記載）
- ・具体的な個々のサービス内容（例：トイレ介助、食事介助、水分補給等）
- ・**外出先、利用交通機関、経路**
- ・利用者の身体状況や精神状況、相談内容（プライバシーに配慮した範囲で）

32

移動支援サービスの提供③

サービス提供報告書（横浜市指定様式）の作成

記入例

【横浜市移動支援事業】 サービス提供報告書(個別支援型) 【通学通所支援】

サービス提供年月	平成 25 年 4 月	サービス提供年月を記入	受給者証番号	*****
事業所番号	*****	事業所番号10ケタを記入	受給者氏名	移動 一郎
事業所及びその事業所の名称	横浜〇〇事業所	契約時間数を記入	利用者氏名	移動 太郎
サービス内容及び契約支給量	通学通所支援 5 時間	自立支援加算...有	負担上限月額	9,300 円

記入例

【横浜市移動支援事業】 サービス提供報告書(個別支援型)

サービス提供年月	平成 25 年 4 月	サービス提供年月を記入	受給者証番号	*****
事業所番号	*****	事業所番号10ケタを記入	受給者氏名	移動 一郎
事業所及びその事業所の名称	横浜〇〇事業所	契約時間数を記入	利用者氏名	移動 太郎
サービス内容及び契約支給量	移動介護 25 時間	全時間数のうち、夜間・早朝・深夜時間帯の時間数を記入	負担上限月額	9,300 円

日付	曜日	開始時間	終了時間	計画時間数	サービス提供時間	確認済	利用者印	提供者印	全算定時間(日必要外注)	うち、加算時間(夜間・早朝・深夜)	移動介護(日必要外注)	移動介護(夜間・早朝・深夜)	移動介護(深夜)	移動介護(深夜)	移動介護(深夜)	移動介護(深夜)
1	月	11:00	14:00	2.5	11:00 13:00 13:30 14:00	印	印	2.5	※13:00~13:30 算定外							
2	火	7:30	9:00	1.5												
4	木	9:00	11:00	2	9:00 11:00	印	印	2								
4	木	9:00	11:00	2	9:00 11:00	印	印	2								
12	金	15:00	15:15	0.5	15:00 15:15	印	印									

途中でサービス算定外の時間がある場合

サービス途中で算定外の時間があった場合は、開始・終了時間欄に算定時間を追記し、備考として算定しない時間を記載してください。
※算定時間はその分を除いた時間としてください。

※二人対応

二人対応の場合は2行に分けて記入し、「二人対応」と記入します。

書き方・提出方法は、

- ◆横浜市ホームページ
- 又は
- ◆「障害福祉情報サービスかながわ」(らくらく)
- [書式ライブラリ](#)
- [横浜市からのお知らせ](#)

2013/2/13 掲載の
[「移動支援事業のサービス提供報告書の様式・記入例・提出方法」](#)
 を参照してください。

33

〔送付先・お問合せ先〕

内容	事業所登録申請・ 変更等の届出について	その他 移動支援事業全般
担当	横浜市健康福祉局障害福祉課	
	生活支援係	移動支援係
電話	045-671-2402	045-671-2401
FAX	045-671-3566	
住所	〒231-0021 横浜市中区日本大通18番地 KRCビル6階 ※平成24年7月2日に移転しました（旧住所：〒231-0017 横浜市中区港町1-1）	

※「障害福祉情報サービスかながわ」ホームページ(通称:らくらく)

<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

→ 「書式ライブラリ」 → 「横浜市からのお知らせ」に、
横浜市から事業者向けの通知等を掲載しています。随時確認してください。